

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

International Year of Sustainable Tourism for Developmentの始動に向けて

テーマコーディネーター 藤稿 亜矢子

国連事務局は、今年2017年をInternational Year of Sustainable Tourism for Developmentと設定し、各国に積極的な関与を呼びかけている。これは、2030年までのSustainable Development Goals (SDGs)の実現に、観光が寄与していく事を意図したものである。観光産業は、今や世界のGDPの5%、全雇用の8%を占めるまでになり、石油産業、化学産業、自動車産業に続き4番目に大きい輸出産業であり、その取引額は年間1兆ドルにも及ぶ (UNEP, UNWTO 2012) ことを考えると、サステナブルツーリズム (持続可能な観光) の推進は急務である。「持続可能な観光」には、大きくふたつの意味が内包されていると考えられる。ひとつは、「発展途上国における持続可能な開発に寄与する観光」、もうひとつは他のあらゆる産業と同様に、より地球規模の持続可能性に関わる「環境負荷を軽減し将来世代へこの地球を受け渡すことが出来るような観光」という意味である。一般的にサステナブルツーリズムというと、前者の「途上国における文脈」にまづ焦点があたることが多いが、本来は、すべての観光産業、観光地が後者の「環境負荷の削減」に積極的に取り組む必要がある。

地球規模での環境問題の悪化が、全人類にとって脅威であることが認識され始めたのは70年代であるが、特に議論が高まるきっかけとなったのが、周知のとおり1972年の「国連人間環境会議」であった。その後、環境保全を大前提としながら身の丈にあった経済発展を

目指す「持続可能な開発(sustainable development)」という新たな概念が、1980年にIUCN、WWF、UNEPの三者による『世界保全戦略』の中で提唱された。以来、サステナビリティはすべての政策や産業に関わる重要なキーワードとなり、この2年後には、「自然保護と経済的利益を両立する観光」であるエコツーリズムが提唱された。エコツーリズムは、観光産業において初めて環境配慮を謳ったものであるが、やはり他の観光形態と同じように環境に負荷を与える為、エコツーリズムの発展によって自然環境が破壊される、という事態も80年代後半から世界中で見受けられるようになった。そのため、あらためて観光の持続可能性が問われることとなり、「サステナブルツーリズム」という概念が誕生してくる。エコツーリズムが提唱されて10年経った1992年に、通称地球サミットと言われる「国連環境開発会議」がリオデジャネイロで開催され、「持続可能な開発」が提唱されて以降も一向に環境問題が解決されないことへの反省から、具体的な行動指針を示した「アジェンダ21」が発表された。アジェンダ21は、各国政府また各産業界に大きな影響を与え、これを受けて観光セクターにおいても、「旅行観光業界のアジェンダ21」 (World Travel & Tourism Council, WTO, Earth Council 1996) が作成された。前述のようにサステナブルツーリズムという考え方は、80年代後半から存在していたが、アジェンダ21の提起によって、具体的な行動計画が提示された。下記に、サステナ

ブルツリズムの12の原則を示したが、これだけ多岐に亘る項目について留意する必要がある。

サステナブルツリズムの誕生からおよそ25年近くが経つたいま、あらためてInternational Year of Sustainable Tourism for Developmentが設定されたことは、まだま

だこれが実現されていないことの証でもある。国連による国際年の設定は、各国におけるサステナブルツリズムの認知を一気に進め、その結果、産業界、政策決定者のみならず、観光者自身も、率先してその実現に関与していくようになることが期待される。

- ▶ **経済の存続**: 長期的利益を生み出せるように、観光地と企業の存続性と競争力を確保する
- ▶ **地域の繁栄**: 観光による経済的利益を、受け入れ地域とその地域で過ごす観光客に最大限還元する
- ▶ **雇用の質**: 性別や人種、障害などによって差別をせず、地域における雇用の数と賃金を含む質を上げる
- ▶ **社会の平等**: 観光から得る経済的、社会的利益をコミュニティに平等に分配し、特に貧困者の収入やサービスを改善する
- ▶ **観光客の満足**: 性別や人種、障害などによって差別をせず、観光客に対して、安全で満足のできる経験を提供する
- ▶ **地域の管理**: さまざまなステークホルダーの意見を取り入れながら、観光計画と受け入れ地域の管理に関する意思決定の場に当該地域コミュニティに参加してもらう
- ▶ **コミュニティの福祉**: 地域コミュニティに対する社会的悪影響や搾取を避け、彼らの生活の質を維持強化する
- ▶ **文化の繁栄**: 受け入れ側のコミュニティの、歴史的遺産、本来の文化、伝統、独自性などに敬意を払う
- ▶ **自然界の完全性**: 都市および田舎いずれにおいても景観の質を保持し、環境の物理的、視覚的劣化を避ける
- ▶ **生物多様性**: 自然環境、生息地、野生生物の保全を支援し、それらへの悪影響を最小限にする
- ▶ **資源の効率**: 観光施設とサービスの開発と運営において、希少また再生不可能な資源についてはその使用を最小限にする
- ▶ **環境汚染の回避**: 観光客および観光業者による空気、水、土地の汚染と廃棄物の生成を最小限にする

出典：UNEP and UNWTO (2005)

参考文献：

UNEP and UNWTO (2005) Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers

UNEP and UNWTO (2012), Tourism in the Green Economy – Background Report, UNWTO, Madrid. World Travel & Tourism Council, UNWTO and Earth Council (1996) Agenda 21 for the Travel & Tourism Industry Towards Environmentally Sustainable Development

ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学と東洋大学との学術協定調印式 および国際シンポジウム「アフリカにおける開発と環境 —技術と社会の連携を目指した人材育成」開催報告

研究員 杉田 映理

2016年11月11日に、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学と東洋大学との学術協定調印式、ならびに東洋大学国際共生社会研究センター主催の国際シンポジウム「アフリカにおける開発と環境—技術と社会の連携を目指した人材育成」が東洋大学井上円了ホールにて開催されました。シンポジウムは、東洋大学学術研究推進センターおよび東洋大学大学院国際地域学研究科との共催、また独立行政法人国際協力機構（JICA）およびアフリカ開発銀行アジア代表事務所の後援を頂いて実施されました。

ジョモ・ケニヤッタ農工大学はケニアのナイロビ郊外にある大学で、1977年以来JICAの支援を受けて拡充し、今や3万人以上の学生数を有する総合大学となっていま

す。東洋大学としては、今回初めてアフリカの大学との大学間学術協定を結ぶことになりました。調印式では、ジョモ・ケニヤッタ農工大学のロマヌス・オディアンボ・オティエノ副学長と、東洋大学副学長・国際共生社会研究センターの北脇センター長が調印されました。

本年の国際シンポジウムは、この新しい学術協定を推進すべくアフリカをテーマとし、「アフリカにおける開発と環境」に第一線で取り組んでいる5名の方に講演をしていただきました。また、最後には参加者からの活発な質問があり、登壇者の方にお答えいただくことでより議論が深まりました。なお、本シンポジウムには、本学の学生も含め延べ800名以上の参加をいただきました。本学内外

のアフリカからの留学生も多く参加していました。

なお、各講演者の講演概要は以下の通りです。

1) 「シンポジウムによせて」(アフリカ開発銀行アジア代表事務所 所長 横山 正)

横山氏からは、アフリカ経済が過去10年間で平均5パーセント以上のGDP成長を維持した背景には、ガバナンスやビジネス投資環境の改善、経済と政治情勢の安定があることなど、アフリカ経済の状況について詳しくご説明を頂きました。しかし、アフリカにおける課題がまだ多いことも確かであり、アフリカ開発銀行グループでは、「ハイファイブ」と呼ばれる5つの開発課題(電化、食料増産、工業化、地域統合、生活の質改善)に取り組んでいるとのこと。そのため、人材育成、人々の技術のレベルの向上にも積極的に取り組まれているということをご紹介いただきました。

2) 「ジョモ・ケニヤッタ農工大学と凡アフリカ大学の役割と人材育成」

(ジョモ・ケニヤッタ農工大学副学長 ロマヌス・オディアンボ・オティエノ)

オディアンボ副学長からは、ジョモ・ケニヤッタ農工大学の発展の歴史と現在の教育と研究分野についてお話をいただきました。農学部や工学部のみならず、ITや人材開発を専門とする学部もある総合大学であり、東洋大学が今後パートナーシップを組んでいく中で、多様な分野での協働の可能性あることを示唆するプレゼンテーションでした。またジョモ・ケニヤッタ農工大学は、アフリカ全体の高等教育を推進するPan African University (PAU) プログラムにおいて、PAUの東部拠点としてアフリカの科学技術イノベーション分野の産業人材を育成している役割を担っていることをご紹介いただきました。

3) 「アフリカにおける人材育成」(独立行政法人国際協力機構 安全対策総括役 加藤正明)

加藤氏は、今年(2016年)の8月に開催された東京アフリカ開発会議(TICAD) VIの概要についてまずお話し下さいました。初めて日本の国外(ケニア)で開催された今年のTICADの成果についてご講演は、とくに学生にとって貴重な勉強の機会となりました。つづいて、TICADVIにおいても強調されたアフリカの人材育成について、JICAがどのよ

うな取り組みをしているかをお話し下さいました。JICAのアフリカにおける長年の人材育成支援の好事例がジョモ・ケニヤッタ農工大学への支援であり、現在は上記のPAUの支援も実施しているとのこと。さらに、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)を通じた研究協力やABEイニシアティブを通じたアフリカ人留学生の支援も、JICAのアフリカにおける人材育成の一環であることを説明されました。

4) 「アフリカにおける農業と技術」(ジョモ・ケニヤッタ農工大学 生化学・環境工学部 准教授 パトリック・ホメ)

ホメ准教授は、アフリカの環境における農業や食料の安全保障の脆弱性をデータや地図でわかりやすく説明され、その状況の克服には、アフリカの環境にあった技術革新が必要であることを訴えかけていました。また、ジョモ・ケニヤッタ農工大学では、そうした草の根で役に立つ技術や情報伝達方法を開発している具体例を交えてお話しいただきました。

5) 「民間主導のアフリカ経済」(東洋大学国際共生社会研究センター 研究員、国際地域学部長 坂元浩一)

坂元研究員は、まずアフリカのマクロ経済を概観されたあと、経済の状況はアフリカの中でもばらつきがあることを説明されました。経済が低迷している国も少なくない一方、ナイジェリアや南アフリカなど経済成長を遂げている国もあり、ケニアやエチオピアは2017~2021年で6~7%の年経済成長率が予測されているとのこと。アフリカへの投資も増えており、近年中国もアフリカへの投資を拡大させているようです。日本の企業がアフリカで展開している事例もご紹介下さり、最近の日本とアフリカの関係が強くなっていることを理解できる講演でした。

以上のように、今回の国際シンポジウムは、アフリカと日本、そしてジョモ・ケニヤッタ農工大学と東洋大学という今後強化されていく関係について、幅広い切り口や可能性を示唆する内容だったと考えられます。このシンポジウムをきっかけに、研究活動、フィールドでの実際の国際貢献活動、人材育成が活発化していくことを期待するところです。最後に、共催やご後援を頂いた各機関、講演者の皆様、参加頂いた皆様に改めて感謝を申し上げます。

《国際ワークショップ開催報告》

アジアにおける国際貢献手法の開発 —ミャンマーにおける NGO の活動事例—

研究員 岡本 郁子



ワークショップの様子

2016年10月7日(金)に東洋大学白山キャンパスにおいて、国際貢献グループのワークショップが開催されました。本ワークショップは、認定NPO法人「地球市民の会 (Terra Peoples Association 以下 TPA)」ミャンマー事業代表の柴田京子氏をお迎えして、より効果的な国際貢献方法を探ることを目的に開催されたものです。センター研究員や学外の関係者を含めて18名の参加を得て、活発な議論が行われました。

北協センター長の挨拶、松丸テーマコーディネーターによるセンターの研究活動の紹介に続き、柴田氏にTPAがこれまでミャンマーで実施してきた活動・事業の内容、そしてそこで見てきた課題などを報告していただきました。

TPAはミャンマー北東部のシャン州を中心に2003年から活動しているNGOです。事業の柱は1) 循環型農

業・畜産の普及、2) 地域開発 (小規模給水事業、農業堰の整備など)、3) 教育支援 (学校建設、奨学金供与を含む)、4) 環境保全、5) 文化交流です。TPAはいずれの事業の実施にあたって、支援対象者の積極的な関与を原則としています。これは、事業対象地の民族リーダーの言葉「食べ物を与えるより食べ物の作り方や料理方法を教えてほしい。そうでなくては、私たちの民族は口を開けて待っているだけになってしまうから」ということに触発されたものだったそうです。援助・支援にあたって対象となる地域・住民のオーナーシップを重視していることが支援の効果を高めていることが示唆されました。

後半では、近年環境の劣化が進むインレ湖の現状とそれに対するTPAの取り組みが紹介されました。同湖は周辺山間部地域の森林破壊による湖への土砂の流入とそれに伴う湖の縮小、生活排水などによる水質汚染など様々な問題が複雑に絡み合っている点が指摘されました。質疑応答ではその解決策に関して活発な議論が交わされました。

こうした議論を踏まえ、共生センターでは国際貢献グループを中心に今後TPAとの共同研究・開発事業を検討することが合意されました。こうした活動を通じて、新たな国際貢献方法の確立につながることを期待されます。

《海外研究報告》

中国やフランスの対アフリカ援助

研究員 坂元 浩一

ここ数年、毎年訪問している上海とパリを組み合わせ、出張した。まず訪問した上海市においては、復旦大学BRICS研究所の研究者が当職の訪問に合わせてワークショップを開催してくれた。当職が、アフリカ

経済の状況と、日中の経済協力政策とアフリカ援助について1時間英語で発表した。その後に、経済協力政策を中心に意見交換を行った。ワークショップに参加していた日本学研究所の方とは次回面会の予定である。

中国は文献収集が難しく、いつも訪問する書店（上海、帰路の北京空港）において、重要な英文文献を多く入手できた。

上海市での仕事の後に、パリへ向かった。例年実施している業務として、移民に対するインタビューを行った。毎年訪問している市内のアフリカ市場を視察した。

パリにおいては、日本と同じく2016年の回顧と2017年の展望に関して、新聞、雑誌、書籍が多数出版され

ていた。帰国後にすぐフランスと日本の経済協力、対アフリカ共同援助に関する論説作成にとりかかり、2編作成した。

また、仏語圏アフリカにおける中国の援助の詳細をサーベイした貴重な文献を購入できた。例えば、中国の開発金融機関の融資内容がまとめられていた。

2017年5月までに、日本と中国の対アフリカ援助政策に関する英文書籍を出版することになっており、今回の上海とパリにおけるサーベイは大変役立った。

《客員研究員 研究報告》

中国における「第1、2、3次産業の融合的発展」による 農業・農村の活性化に関する研究

客員研究員 劉 励敏



浙江省金華市・何新路村の写真

2016年1月に、中国政府は農業の効率性向上、農民の増収、農村地域の活性化を図り、都市・農村間の格差を縮小するため、「農村における第1、2、3次産業の融合的発展の推進に関する指導意見」を発表した。今後、農業や農村の再生・活性化を図っていくためには、農産物をはじめ農村に既存する資源を有効に活用し、農業による生産・加工・販売の一体化、第1、2、3次産業の融合などによる地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を促進し、農村の活性化に寄与する「第1、2、3次産業の融合的発展」を推進していくことが重要である。この取組は、農村に様々な「資源」と、食品加工産業、観光産業、IT産業などの「産業」を結び付け、新たな付加価値を地域内で創出するものであり、このことによって、地域の雇用と所得の確保が図られる。

中国において第1、2、3次産業の融合的発展に関する活動が各地で展開しており、現地調査から見た具体的な取組としては、①地域特産物を使った食品などの開発・販売や農産物直売所といった地域の農林水産物の加工・販売、②農家レストラン・農家民宿や農村体験といった地域の景観や伝統文化などを活かしたグリーンツーリズム、③技術革新、農商工連携等を通じて新商品や新素材の開発、④異業種・異分野との連携による新業態の育成（貧困地域における特産物のインターネット販売など）等がある。

私の研究では、中国の中部地域・東南沿海地域を調査対象として、「第1、2、3次産業の融合」の展開経緯とその実態、多様な産業融合形式などについて明らかにする。また、地域の基幹産業である農林水産業、商

業、工業などの産業間の連携を強化することにより、その相乗効果を地域の活性化につなげる。中国農村地域における農商工連携の具体的な事例を分析したうえで、

農業部門と各関連部門との連携の類形、政府による農商工連携の支援施策などについて研究を行っていきたいと考えている。

《客員研究員 研究報告》

内モンゴル農村部における水不足問題 および農牧民の家庭生計に与える影響に関する研究

客員研究員 其其格

中国の北部に位置する乾燥地域である内モンゴル農村部において、水不足問題とその水不足が農牧民の家庭生計に与える影響についての研究を行っています。現在、中国の経済成長は著しく、世界の注目を集めているが、一方で水利用量の増加や水環境汚染などの様々な問題が深刻化している。特に、内蒙古自治区（以下内モンゴルとする）農村部では、過剰な農業用水利用により、地下水位の低下や河川断流、湖沼の消滅などの生態環境の悪化を招き、深刻な水不足の事態に直面している。この水問題は農牧業や農牧民の家庭生計に影響を及ぼすのみならず、内モンゴル農村部の持続的な経済社会発展を阻害しかねない要因として、解決を迫られる主要な課題であると考えられる。また、このような水問題はアラル海をはじめ世界各地で起こっているが、内モンゴル地域の場合は小規模であるため、より現実的な解決法を提案できると考えられる。

本研究では、内モンゴル農村部の水不足の原因とその

影響について明らかにしたい。研究を通して、内モンゴル農村部でなぜ水不足の問題が起こっているのか、また、この水不足の問題が農牧業や農牧民の家庭生計にどんな影響を与えているのか、さらに水不足問題に対して、地方政府はどんな対策を行っているのかなどについて調査研究を実施していきたいと考えている。



其其湖水面積の縮小写真

水問題に関するヒアリング調査の様子 (2016.7)

お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747 (火・木・金9:00~17:00)